

越した安倍政権



ジャーナリスト
鈴木哲夫



失速のまま年を

昨年暮れ、12月にマスコミ各社が実施した世論調査は安倍政権に厳しいものとなった。

内閣支持率は、毎日新聞は支持が37%で不支持が40%、共同通信は支持42・4%で不支持44・1%といずれも不支持が逆転。読売新聞は前回調査より6ポイント下落。理由は、外国人労働者受け入れのための改正入管法の強引な成立、それに米軍普天間基地移設で辺野古沿岸部への土砂投入などに対しての批判だった。

官邸の首相側近は「間もなく年も変わるし時間が経てばまた落ち着く」と楽観的だったが、一方で同じく安倍首相側近の閣僚経験議員は「これは深刻に見た方がいい。支持と不支持が度々逆転、再逆転して行ったり来たりしているが、見落としてはいけないのはこのところ常に40%前後の反安倍のかたまりが固定されてきたことだ」と指摘した。

軋み始めた安倍政権を国民がどう見ているのか。

実は、私が講座を持たせていただいていいる早稲田大学エクステンションセンターの市民講座で、一般市民の生徒のみなさんに2018年の

「政治」を漢字一文字で表してもらったのだが、次のようなものが並んだ。

【偽】…モリカケ等々。すり替えとごまかしの政治。

【軽】…政治家も言葉もすつかり軽くなつてしまった。

【疑】…データや公文書。政治をすべて疑ってしまうようになった。

【改】…改ざん。政治を改めよ！

【強】…安倍1強によって緩み。法案の強行採決。等々…。

そして、新年がスタートした。今年が改元で新しい時代へ突入するが、ここでは統一地方選挙と参院選という二度の大型選挙をはじめ、消費税アップ、憲法改正など大きな政治テーマばかりだ。安倍首相は最後の任期に入りもうあととはない。レームダックと隣り合わせの政権運営を迫られる。今年を漢字一文字で表すなら、さながら「乱」とでも書くべきか。

得意の外交が正念場

数々の課題の中でも、安倍首相にとって今年が「外交の正念場」と言えそうだ。

「道のりはまだまだ遠い」

ある政権幹部は、北方領土問題についてこう話している。いかにも前進しているように見えるが、そう簡単にはいかないというのだ。

昨年11月に行われた日口首脳会談では、1956年の日ソ共同宣言に基づいて平和条約締結を前へ進めることが確認された。

つまり、宣言では北方領土の歯舞、色丹の二島の返還について触れられていることから、北方領土の四島あるうちの、いわゆる「二島先行」返還の可能性が出てきたのだ。

安倍首相周辺はその背景について次のように話した。

「北方領土返還は、憲法改正、北朝鮮拉致問題解決と併せて安倍首相の悲願。これまで政府は、あくまでも四島一括返還と言いつつ延び延びで、それではまったく交渉が前へ進まなかった。安倍首相にしてみれば、首相任期も最後に入ってきた中で何とかこの問題で成果を上げたい。ならば四島一括にこだわるよりも、現





実的に前へ進みそうな二島先行も選
択肢に入れたかった」

しかし、これまで四島一括と言
い続けてきた以上、それをそう簡単に
翻すわけには行かない。しかも、自
民党を支持する保守派の多くが「四
島一括」を主張している。

そんなときに、ロシアのプーチン
大統領の突然の発言が出た。9月に
ウラジオストクで開かれ安倍首相ら
も同席した東方経済フォーラムで、
「北方領土問題にこだわっていると
平和条約が前へ進まない。いつそ、
領土問題を棚上げして条約締結を進
めるべきだ」と言い出したのである。

二島先行すら反故にしてゼロにす
るということだ。このとき、その
フォーラムに参加していた安倍首相
は苦笑いを浮かべるだけで言い返す
こともなかったが、首相支持の議員
からさえ「なぜ黙っているのか。
領土問題なくして平和条約締結など
あり得ないとその場で言うべきだっ
た」と批判さえ起きた。

ところが、その後安倍首相がこれ
をうまく利用したというのだ。

前出の首相周辺はこう続ける。

「プーチンが一旦ゼロ回答にして

くれたおかげで、その後11月の首脳
会談で再度日ソ共同宣言に基づいて
やって行こうと戻したことで二島先
行を確認した。これによって安倍首
相はゼロより二歩前へ進めることが
できると世論に印象付けることに成
功した。本当は四島と言いつけてき
たのだから二歩後退なのだが、プー
チンがゼロにしてくれたおかげで二
歩前進に見えるということ」

確かに、前へ進んだように見えた。
共同宣言に戻ると合意したこの首脳
会談の夜のテレビニュースや翌日の
全国紙などには、「領土問題が前進」
といった見出しが躍った。

こうした報道に影響されたことも
あるのだろう。マスコミの世論調査
などでも国民の間には「現実的な二
島先行でもいいのではないか」と
いった意見が増えてきている。

ただ、今後現実的に北方領土交渉
はどうなっていくのか。二島先行す
らもやはり悲観的な見方も根強くあ
る。

「そもそもこれまでを見てきて





権基盤の問題にな
る」(自民党ベテラ
ン議員)

その後両首脳は
12月1日にも会談
し、平和条約締結交
渉を加速させるため
にと外務省次官級を
交渉の特別代表とす
るなどの枠組みを確
認した。

日本側は、安倍首
相がロシアを訪問
し、さらに6月に大
阪で開かれる主要20
カ国・地域首脳会議
(G20)の際にプー
チン大統領が来日し
そこで平和条約の署
名を目指す方針だとい
うことだ。本音は、対米や対中国
を考えた場合に日本を自分の方に引
き寄せて盾にしたいから、そのため
には二島返還を匂わせているだけで
はないか。話し合うポーズだけと見
た方がいい。それに二島先行は自民
党支持者たちから安倍首相への反発
にもつながって行く。そうなる

る確認」を求める見通しだが、文書
化することについて、今度はアメリ
カが同意しない可能性が高い。

さらにプーチン大統領は12月20
日、年末恒例会見で北方領土につい
て返還後米軍基地を設置しないこと
を担保するよう主張した上で、沖縄
県の米軍基地移転の埋め立て工事に
まで触れ「日本の主権のレベルを
疑ってしまう」と皮肉った。安倍首
相は「(島の)非軍事化」をプーチ
ン大統領に伝えているがこの会見は
明らかにそれを信用していない。

安倍首相は「領土問題は自分の手
で解決する」とアピールしているが、
それだけにうまく進まない国民の
落胆も大きくなる。「口だけじゃな
いか」というプーチンとなつてし
まう危険性はある。

安倍外交の不安はロシアだけにと
どまらない。次の相手はアメリカだ。
年が明けての「日米物品貿易協定(T
A G)」で、今後もアメリカは、農
産物や工業品などの関税の引き下げ
や輸入拡大などを強硬に求めてくる
のは確実。

「トランプ大統領は先の中選挙
で下院は大惨敗した。マティス国防

長官の辞任など政権の不安定さは相
変わらず。こうした中で2年後の自
らの選挙へ危機感実は相当なもの
がある。このため、ますます国内人
気を狙ってアメリカファーストを進
めていくだろう。日米の貿易摩擦を
攻撃することなど格好のネタにな
る。不均衡を許さない。日本をター
ゲットにして、関税引き下げなどど
んどん言ってくるのは間違いない」
(外務省OB)

日米通商交渉は、過去の歴史を見
ても常にアメリカペースで進む。背
後に安全保障があるからだ。

「向こうは最後には必ず安全保障
を出してくる。誰が日本を守ってい
やってくるんだと言われるとこちら
通商交渉で譲るしかない。日本は表
向きに交渉そのものの場面では言い
たいことも言っていて突っ張っているよ
うに見せていますが、実は裏側やそ
れ以外の分野でこっそり譲歩するな
どしてきたというのが実情です」(経
産省OB)

今回も去年11月のG20の際に行わ



れた日米首脳会談で、カメラの前では相変わらずの蜜月ぶりをアピールした安倍首相とトランプ大統領だが、会談終了後にトランプ大統領が、「日本はF35戦闘機を買ってくれる。ありがたい」と語った。日本政府が慌ててこれを否定するという何とも怪しいドタバタ劇を露呈してしまっただの。「結局アメリカの言いなりに進んでいるんじゃないか。買いますと口約束しているのがバレてしまった」(立憲民主党幹部)ということか。

安倍首相は、「自分とトランプ大統領は、世界の首脳の中でもっとも信頼し合える何でも言い合える仲」と語る。

しかし、ならばアメリカの過度な要求にも言い返せるはず。それが安倍首相に試される。できなければここでもブーメランだ。

気を遣う韓国、その背景に五輪の霞

そして正念場の外交。次は韓国だ。日韓関係は昨年から引き続いて冷えて切っている。その要因はまずは徴

用工問題であろう。

かつて植民地時代に日本企業が韓国人を徴用工として強制労働させ、このほど日本の最高裁にあたる韓国大法院が日本企業に対して賠償を命じる判決を出した。

これに対して日本政府は、徴用工については1965年に日韓政府間で解決し「国際法に照らしてあり得ない判断。日本政府としては毅然と対応する」(安倍首相)と反発している。

12月14日にソウルで開かれた日韓議員連盟総会でも、安倍首相は恒例の祝辞を出さなかった。

「これまで総会には、日本は首相、韓国側は大統領がそれぞれの祝辞を寄せてきた。今回ばかりは、日本としても徴用工問題では一歩も引けないという強い姿勢を見せた」(日韓議連自民党議員)

この徴用工以外にも、韓国側の日本への強硬姿勢が目立つ。慰安婦問題では日韓合意に基づいて設立された財団を韓国政府が解散する方針を表明。また、12月には韓国海軍の駆逐艦が石川県沖で海上自衛隊の哨戒機に火器管制用レーダーを照射する

トラブルが起きている。

「文在寅大統領が韓国国内の支持を上げ求心力を高めるために日本をターゲットにしている。安易に妥協すべきではない」(自民党幹部)

日本政府は、首相の祝辞を出さなかったほかにも、先のG20では日韓首脳会談を行わないなど韓国側との外交交渉に厳しく臨んでいるが、今回ばかりは日本国内の世論もマスコ

ミもおおむね日本政府の韓国に対する強い姿勢を支持していると言っている。いいだろう。

ところが、実は日本政府内では、裏側でこんな躊躇が生じているという。外務省元政務三役議員が意外な背景を明かす。





「それは、2020年の東京オリンピックです。オリンピックでは韓国は北朝鮮と合同で参加してくる。ところが、徴用工をはじめ、日本側の対応がそのまま強硬姿勢だと、韓国も一層頑なになり『オリンピックをボイコットする』などと言出しかねないということです。北朝鮮も一緒ですから、北はもちろん戦時中の問題も含めて日本を非難してくるでしょう。アジアのオリンピックでお隣のしかも統一を世界にアピールする韓国・北朝鮮が不参加などとなったら日本は世界に恥をかくことになるのです」(同議員)

オリンピックは2018年に行なわれた韓国の平昌での冬季、次回の東京、次の冬季の北京と3回続けてアジアで行われ、国際オリンピック委員会(IOC)のバッハ会長も「アジアでの歴史的な成功」に期待感を示している。そんな中で、確かに韓国・北朝鮮合同チームの不参加などとなれば主催国の「恥」だ。

「北朝鮮はもつとやれと韓国をそのかすでしょう。そして北の拉致問題交渉も遠のくことになる。こうしたことから、表向きは韓国へ強硬

姿勢を示しても、水面下では韓国と徴用工問題などをどう話し合っ、場合によっては新たな解決の枠組みを設けるなど決着させなければならぬでしょう。オリンピックの時期を考えれば、せめて1年前の夏ぐらいいはこの問題の落としどころを作らなければならぬと思います。相当難しい外交になるのではないのでしょうか」(同議員)

ボイコットカードがある限り、日本政府は韓国には大いに気を遣わねばならないということだ。

日口、日米、日韓。それぞれが自国の国益最優先で迫ってくる。

「長期政権だからこそ成果を上げてきたのが外交ですが、新しい年はそれらが次々に壁にぶつかり政権の看板倒れの危険性があります」(前出元外務省政務三役)

得意分野でこそ失敗する。政治ではよくあること。アピールしてきただけに失敗すると批判は倍に膨れる。2019年。安倍首相の「外交」は緊張が続きそうだ。(了)

